

## 受験競争と学力

### —子どもの学力低下の仮説—

小宮山 博仁（ベル教育システム）

**問題提起**……受験競争は激化していると言われて久しいが、大学生の学力は低下してきた。競争が激化すれば学力は向上するはずだが、なぜ、逆に低下したのか、その仮説を提起する。

#### （1）受験と学力

受験勉強は、単なるテストの点数を取るための学びであるから、真の学力とは結びつかないという見解がある。子どもの学びには、学校知と受験知がある。学校知とは学校での学びから得られる知識で、原理やしぐみにこだわる。一方、受験知とは、試験に合格するための学びで、受験技術が中心の知識である。そのため、教育関係者からは、受験知は嫌れることが多い。確かに、受験競争で得られる学力は受験知が中心であるが、受験知を習得するには、学校知が必要になることがよくある。受験技術だけでは、入学試験の問題を解けないことがあり、学校知と受験知は、全く別の学びではない。学校知の上に、受験知が成り立っている。そのため受験競争は、学校知の習得にも一役買っていることになる。受験によって、日本の子どもの学力は一定のレベルに保たれてきた。

#### （2）受験競争意識の二極分化現象

##### 1. 受験競争意識について。

受験競争は、競争率に関しては、1960年代に比べて、現在の方が激化していない。競争率は低下しているが、競争に参加している人数が多く、しかも親と子の競争意識が高まったため、受験が激化するようになったのが、1980年代以降である。受験競争意識がなぜ激化したかは、第49回大学の発表要旨集録に詳しい。ここでは、受験競争意識の二極分化現象について、取り上げる。

##### 2. 受験競争意識の二極分化現象

学歴を獲得するための受験競争は、その種類によって異なる。小学受験と中学受験はよく似ている。ともに、競争意識は相変わらず高いし、受験の動機や目的も同じだ。大学を、機能的価値として認めるよりも、象徴的価値とみなすことが多い。経済的メリットよりもステータスシンボルを獲得する行為の一つとして、学歴を考えている。社会学者ヴェブレンの言う、衍生的消費行動として、有名大学付属校や、大学進学率のよい有名中学校を受験する。彼らの補助教育費は投資ではなく、消費となる。

一方、高校と大学受験の競争意識はバブルの頃よりも低下している。入れる高校や大学なら、どこでもよいという受験者が増えた。ワンランク上の学校に、何が何でも合格したいという、受験のゲーム化現象は、冷却しつつある。学歴を獲得できれば、将来の展望が開ける、といったような時代ではなくなったことは、親も子もよく知っている。大卒という高い学歴を得ても、必ずしも高い賃金を保証されるわけではない。そのため、学歴に機能的価値を求める親子が、以前よりは少なくなった。何が何でも上級の学校に行くのではなく、周りが行くから何となく行く、自分だけが行かないのはみつともない、そういう理由の子どもが多くなった。

#### （3）受験競争と学力低下

##### 1. 学歴社会の変容と学力低下

学歴の機能的価値が優先される社会では、経済的メリットに魅力を感じる親子が多い。将来の見返りを当てにするわけだから、家計の補助教育費は明らかに投資となる。投資となれば、学ぶ目的は明白で、学習動機は強い。合格するだけでなく、将来社会に出て役立つ知識を学校で学ぼうとする。ハングリー精神があれば、学校知と受験知の両方を獲得するのに熱心となる。

一方、学歴の象徴的機能が優先されれば、ステータスシンボルとして学歴を考える親子が多くなる。そうすると、補助教育費は消費の1つとなる。衍生的消費行動の1つなので、代替が可能であるから、学ぶ目的は必ずしも明確ではない。学習動機が弱く、学歴に機能的価値を見出す群よりも、子どもの学習意欲は低い。学ぶことに経済的メリットは感じていないので、学校知にはあまり関心がない。合格の手段として受験知を利用。

##### 2. 学歴獲得競争意識と受験勉強

学歴獲得には、その目的によって、機能的価値と象徴的価値に分けることができる。機能的価値を求める受験者は、1960年代までは多かった。彼らは、学校の勉強と受験勉強を熱心に行い、学問を身につけると、それが将来何かの役に立つと信じている。学校知と受験知の両方を獲得する、まじめな子どもである。このような受験生が多ければ、学力は一定のレベルに保つことができる。そういう時代は、せいぜい1970年代までであった。

ところが、1980年代以降、学歴の象徴的価値を求める受験者が多くなった。それは小学受験や中学受験に、特に著しい。彼らは、学問には興味がなく、ステータスを得るための手段としてしか考えていない。極端な話、合格したら学力は必要ないと思う受験生も出てくる。(大学付属校出身の大学生の学力低下問題) 学習意欲は、機能的価値を求める受験生よりも低下する。当然学力の低下も著しい。

また、1980年代以降、機能的価値を求めて学歴を得ようとする受験生が、中学生・高校生を中心に少なくなり、受験の圧力が低下したと考えられる。学歴の機能的価値が機能しなくなり、しかも象徴的価値を求める受験生が増えたため、中学生・高校生・大学生の学力が低下したと思われる。学歴獲得競争意識の変化による圧力低下を、学力の低下の第一要因とする。

### 3. 入試制度と学力低下

入試制度の変更も、学力低下の要因の一つになっている。学歴獲得の圧力(特に機能的価値において)が強いと、競争入試制度が機能して、学力を一定のレベルに維持することが可能となる。卒業は易しくても、入学が難しければ、一定の学力を保つことができる制度に、1970年代まではなっていた。

学歴獲得の圧力が弱まると、競争入試制度は機能しなくなってくる。真剣に学ばなくても、中学や高校は卒業できる。しかも推薦入試などで入学が易くなる。卒業も入学も易くなれば一定の学力を維持することは不可能になる。

推薦入試の増加や受験科目の減少といった入試制度の変更は、学力低下の第二要因となっている。

### 4. 学習指導要領の変更と学力低下

1980年代から、小・中学校の学習内容はかなり削減された。いわゆる、ゆとりの教育の実施である。特に算数・数学・英語は易しくなった。それに合わせた授業を教師は行い、それに合わせた勉強を子どもは適当に行う。そして、学習内容は易くなっているのに、学力不振児の割合は変わらない。このようにして、全体の学力が低下したが、相対評価や主観的な絶対評価を取り入れていると、学力の低下に気づくのが10年遅れる。その現象が大学生の学力低下として、現在表面化している。学習指導要領が易くなったのが、学力低下の第三の要因である。

### 5. アイデンティティの危機と学力低下

大衆消費社会は、商品が豊富で情報過多の時代である。ほとんどの親と子どもは、衣食住に満足しているから、学びの目的を見つけることが難し

くなっている。さらに、将来に対する希望も持ちにくい、不透明な社会である。そういう時代には、自分の存在価値を示したり、周りから認められることが難しい。アイデンティティの危機である。これが子どもの世界にも浸透してきた。学ぶ意欲が欠如したまま、とりあえず上級の学校に、低学力のまま行くという、中学生や高校生が増えた。アイデンティティの危機が、学力低下の第四の要因である。

### 6. 集団教育と個性教育の対立

集団教育は、競争原理が働いていれば、効率のよい教育方法である。しかし、1980年代から個性教育の大切さが言われ、集団教育と個性教育の対立が表面化した。個性を重視すると、集団教育が機能しなくなり、教育効率が悪化する。集団の中で個をいかに発揮させるかの教育技術が未発達なため、集団教育の良さも個性教育の良さも引き出せない状況が生じた。そのため子どもの学力が低下する。これは学力低下の第五の要因である。

### 7. 偏差値教育と学力低下

相対評価の精密な数字は、何といても偏差値である。偏差値は、子どもたちを相対的に評価するだけで、絶対的な評価はできない。そういう偏差値が、6年程前までは公立の中学校でも使われていた。今でも、大学受験や中学受験では使われている。学校の役割が期待され、それなりの機能をはたしていた時代は、学力は右肩上がりであった。(1970年代頃まで) そういう時代には、競争原理が働き、相対評価が機能していた。しかし、受験の圧力の低下などにより学力の向上があまり期待できなくなると、相対評価は機能しなくなる。受験競争意識が激化して、偏差値に目を奪われているうちに、母集団の学力が知らないうちに低下していたのである。偏差値教育のまん延は、学力低下を加速する要因といえる。

### 8. 子どもの遊びの変化と学力低下

子どもの遊びが、1970年代あたりを境に変わってきた。集団の外遊びが減少し、室内の一人遊びが増えた。昔から子どもは、集団の外遊びから、様々なことを学んで、知能を発達させてきた。集団遊びをすることによって、学校の集団教育にスムーズに参加することが可能である。一方、一人遊びでは、人と人との関係性が希薄になり、学校生活に不適応な子どもを増やすことになる。また人間は、外遊びで、具体的な体験を多く積む。そうすると学校で学ぶ抽象的知識が具体物と結びつきやすい。外遊びの減少は、自立した学習のできる子どもを減らすことになる。外遊びの減少は、学力低下の間接的的要因といえる。